

第十章 公の施設

(公の施設)

第二百四十四条 普通地方公共団体は、住民の福祉を増進する目的をもつてその利用に供するための施設（これを公の施設という。）を設けるものとする。

- 2 普通地方公共団体（次条第三項に規定する指定管理者を含む。次項において同じ。）は、正当な理由がない限り、住民が公の施設を利用することを拒んではならない。
- 3 普通地方公共団体は、住民が公の施設を利用することについて、不当な差別的取扱いをしてはならない。

(公の施設の設置、管理及び廃止)

第二百四十四条の二 普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、公の施設の設置及びその管理に関する事項は、条例でこれを定めなければならない。

- 2 普通地方公共団体は、条例で定める重要な公の施設のうち条例で定める特に重要なものについて、これを廃止し、又は条例で定める長期かつ独占的な利用をさせようとするときは、議会において出席議員の三分の二以上の者の同意を得なければならない。
- 3 普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であつて当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第二百四十四条の四において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる。
- 4 前項の条例には、指定管理者の指定の手續、指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲その他必要な事項を定めるものとする。
- 5 指定管理者の指定は、期間を定めて行うものとする。
- 6 普通地方公共団体は、指定管理者の指定をしようとするときは、あらかじめ、当該普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。
- 7 指定管理者は、毎年度終了後、その管理する公の施設の管理の業務に関し事業報告書を作成し、当該公の施設を設置する普通地方公共団体に提出しなければならない。
- 8 普通地方公共団体は、適当と認めるときは、指定管理者にその管理する公の施設の利用に係る料金（次項において「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として收受させることができる。
- 9 前項の場合における利用料金は、公益上必要があると認める場合を除くほか、条例の定めるところにより、指定管理者が定めるものとする。この場合において、指定管理者は、あらかじめ当該利用料金について当該普通地方公共団体の承認を受けなければならない。
- 10 普通地方公共団体の長又は委員会は、指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。
- 11 普通地方公共団体は、指定管理者が前項の指示に従わないときその他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。

(公の施設の区域外設置及び他の団体の公の施設の利用)

第二百四十四条の三 普通地方公共団体は、その区域外においても、また、関係普通地方公共団体との協議により、公の施設を設けることができる。

- 2 普通地方公共団体は、他の普通地方公共団体との協議により、当該他の普通地方公共団体の公の施設を自己の住民の利用に供させることができる。
- 3 前二項の協議については、関係普通地方公共団体の議会の議決を経なければならない。
(公の施設を利用する権利に関する処分についての審査請求)

第二百四十四条の四 普通地方公共団体の長以外の機関（指定管理者を含む。）がした公の施設を利用する権利に関する処分についての審査請求は、普通地方公共団体の長が当該機関の最上級行政庁でない場合においても、当該普通地方公共団体の長に対してするものとする。

- 2 普通地方公共団体の長は、公の施設を利用する権利に関する処分についての審査請求がされた場合には、当該審査請求が不適法であり、却下するときを除き、議会に諮問した上、当該審査請求に対する裁決をしなければならない。
- 3 議会は、前項の規定による諮問を受けた日から二十日以内に意見を述べなければならない。
- 4 普通地方公共団体の長は、第二項の規定による諮問をしないで同項の審査請求を却下したときは、その旨を議会に報告しなければならない。

○佐倉市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例

平成17年6月29日条例第21号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項の規定に基づき、本市の公の施設の管理を行わせる指定管理者の指定の手續等に関し必要な事項を定めるものとする。

(指定管理者の公募)

第2条 市長は、指定管理者に公の施設の管理を行わせようとするときは、次に掲げる事項を明示して、指定管理者の指定を受けようとする法人その他の団体（以下「団体」という。）を公募しなければならない。

- (1) 管理を行う公の施設の概要
- (2) 申請の資格
- (3) 指定管理者が行う管理の基準及び業務の範囲
- (4) 指定の期間
- (5) 申請の方法
- (6) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

(指定管理者の指定の申請)

第3条 指定管理者の指定を受けようとする団体は、申請書に次に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。

- (1) 指定を受けようとする公の施設の管理に係る事業計画書（以下「事業計画書」という。）
- (2) 指定を受けようとする公の施設の管理に係る収支計画書
- (3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める書類

(申請の資格の制限)

第4条 市長又は議員が代表者又はこれに準ずる地位にある者となっている団体は、指定管理者の指定の申請をすることができない。

(指定管理者の候補者の選定)

第5条 市長は、第3条の規定による申請があったときは、次に掲げる基準に照らし、最も適当と認める団体を指定管理者の候補者として選定するものとする。

- (1) 事業計画書による公の施設の運営が、市民の平等な利用を確保するものであること。
- (2) 事業計画書の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮させるとともに、その管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- (3) 事業計画書に沿った管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有するものであること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、公の施設の設置の目的を達成するために市長が必要と認める基準

2 市長は、前項の規定により指定管理者の候補者を選定するときは、佐倉市指定管理者審査委員会の意見を聴いた上で総合的に判断するものとする。

(指定管理者の候補者の選定の特例)

第6条 市長は、第3条の規定による申請がなかった場合、前条第1項各号に掲げる基準を満たす団体がなかった場合等により指定管理者の候補者の選定ができない状態において、当該公の施設について直ちに指定管理者を指定しなければ著しく公益が損なわれるおそれがあると認めるときは、第2条、第3条及び前条に規定する手續を経ずに指定管理者の候補者を選定することができる。

2 市長は、一の指定管理者が併せて複数の公の施設（教育委員会が管理するものを含む。以下この項において同じ。）の管理を行うことによってより事業効果が期待できると認められる場合であって、当該複数の公の施設のいずれかについて現に指定管理者に管理を行わせているものがあるときは、一の指定管理者に管理を行わせることができるまでの間に限り、第

【規程2】

2条、第3条及び前条に規定する手続を経ずに、当該現に管理を行わせている指定管理者を当該複数の公の施設の指定管理者の候補者として選定することができる。

3 市長は、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）の規定による手続その他の公の施設の整備等における民間の資金、経営能力、技術的能力等を活用する手法による手続により選定した団体（法第138条の4第3項の規定に基づき法律又は条例により設置された附属機関による調査審議を経て選定した団体に限る。）が公の施設の建設又は改修及び管理を行う場合は、当該公の施設について、第2条、第3条及び前条に規定する手続を経ずに当該団体を指定管理者の候補者として選定することができる。

4 市長は、地域の運営によってより事業効果が期待できると認められる公の施設については、第2条に規定する手続を経ずに当該地域の地縁による団体（法第260条の2第1項に規定するものをいう。）等を指定管理者の候補者として選定することができる。

5 市長は、公共施設の再配置（佐倉市公共施設再配置審議会設置条例（令和5年佐倉市条例第18号）第2条に規定する公共施設の再配置をいう。）その他本市の施策を考慮し、特定の団体に管理を行わせることが合理的であると認める公の施設については、第2条に規定する手続を経ずに指定管理者の候補者を選定することができる。

（指定管理者の指定）

第7条 市長は、第5条又は前条の規定により選定した候補者について、法第244条の2第6項の規定による議会の議決があったときは、当該候補者を指定管理者に指定するものとする。

2 市長は、指定管理者の指定を行ったときは、その旨を告示しなければならない。

（協定の締結）

第8条 指定管理者の指定を受けた団体は、規則で定める事項について、市長と公の施設の管理に関する協定を締結しなければならない。

（事業報告書の作成及び提出）

第9条 指定管理者は、毎年度終了後2月以内に、その管理する公の施設に関する次に掲げる事項を記載した事業報告書を作成し、市長に提出しなければならない。ただし、年度の途中において第11条第1項の規定により指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して1月以内に当該年度の当該日までの間の事業報告書を提出しなければならない。

（1） 管理業務の実施状況及び利用状況

（2） 利用料金の収入の実績

（3） 管理に係る経費の収支状況

（4） 前3号に掲げるもののほか、管理の実態を把握するために市長が必要と認める事項

（業務報告の聴取等）

第10条 市長は、公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理の業務又は経理の状況に関し定期に又は必要に応じて報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。

（指定の取消し等）

第11条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないときその他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において指定管理者に損害が生じても、市はその賠償の責めを負わない。

3 第7条第2項の規定は、指定管理者の指定の取消し又は管理の業務の停止について準用する。

（地位の承継等）

第11条の2 指定管理者として指定された法人等について、合併、分割（当該指定管理者とし

ての業務の全部を承継させるものに限る。) その他これらに類する行為があったときは、合併後存続する法人等、合併により設立された法人等、分割により当該指定管理者としての業務の全部を承継した法人等又は合併若しくは分割に類する行為により当該指定管理者としての業務の全部を承継した法人等は、当該指定管理者として指定された法人等の当該指定管理者としての地位を承継する。

- 2 市長は、前項の規定により指定管理者としての地位を承継した法人等について、当該公の施設の管理を行うことが適当でないと認めるときは、同項の規定にかかわらず、指定管理者の指定を取り消すことができる。

(原状回復の義務)

第12条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は前条第1項の規定により指定を取り消され、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった公の施設の当該施設又は設備を速やかに原状に回復しなければならない。ただし、市長が原状に回復しないことについて承認をしたときは、この限りでない。

(損害賠償の義務)

第13条 指定管理者は、故意又は過失によりその管理する公の施設の当該施設又は設備を損壊し、又は滅失したときは、それによって生じた損害を市に賠償しなければならない。ただし、市長が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。

(情報の管理等)

第14条 指定管理者は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の趣旨にのっとり、個人情報が適切に保護されるよう、当該公の施設の管理に当たって保有する個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他保有する個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

- 2 指定管理者又はその管理する公の施設の業務に従事している者(以下この項において「従事者」という。)は、当該公の施設の管理に当たって知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。指定管理者の指定の期間が満了し、若しくは指定を取り消され、又は従事者の職を退いた後においても、同様とする。

- 3 指定管理者は、佐倉市情報公開条例(平成13年佐倉市条例第2号)の趣旨にのっとり、当該公の施設の管理に係る情報を適正に管理しなければならない。

(佐倉市指定管理者審査委員会)

第15条 指定管理者の候補者の選定について、市長の諮問に応じて調査及び審議するため、佐倉市指定管理者審査委員会(以下「審査委員会」という。)を置く。

- 2 審査委員会は、委員6人以内で組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 学識経験を有する者
- (2) 公募による市民
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

- 3 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 4 審査委員会は、必要があると認めるときは、指定に係る公の施設の管理運営について専門的知識を有する者の意見を求め、又は関係者に対し、資料の提出、説明その他必要な協力を求めることができる。

- 5 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

- 6 前各項に定めるもののほか、審査委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(市長による管理)

第16条 市長は、第11条第1項の規定により指定を取り消し、若しくは期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じたとき、又は指定管理者が天災その他の理由により管理の業務の全部若しくは一部を行うことが困難となった場合において必要があると認めるときは、他の条例の規定にかかわらず、当該公の施設の管理の業務の全部又は一部を自ら行う

ことができる。

- 2 前項の規定により市長が公の施設の管理の業務の全部又は一部を自ら行う場合において、当該指定管理者の収入として収受させている当該公の施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）があるときは、市長は、自ら管理の業務を行う直前の利用料金の額を使用料として徴収するものとする。
- 3 市長は、前項の使用料について、特別の理由があると認めるときは、その全部又は一部を免除し、又は還付することができる。
- 4 指定管理者が行う管理の業務に関する当該公の施設の管理に係る条例の規定は、第1項の規定により市長が自ら行う管理の業務について準用する。この場合において、当該規定に関する技術的読替えその他必要な事項は、規則で定める。

（教育委員会が所管する公の施設への適用）

第17条 教育委員会が所管する公の施設について、この条例を適用する場合においては、第2条、第3条、第5条から第10条まで、第11条第1項、第12条、第13条、第15条第1項並びに前条の見出し、同条第1項及び第4項中「市長」とあるのは「教育委員会」と、第4条中「市長」とあるのは「市長、教育委員会の委員」と、第6条第2項中「教育委員会」とあるのは「市長」と、前条第2項中「市長が」とあるのは「教育委員会が」と、「自ら」とあるのは「教育委員会自ら」と、第2条、第3条、第8条、前条第4項及び次条中「規則」とあるのは「教育委員会規則」とする。

（委任）

第18条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
（特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）
- 2 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年佐倉市条例第32号）の一部を次のように改正する。

（次のよう略）

附 則（平成17年9月30日条例第26号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成17年10月1日から施行する。

附 則（平成20年7月7日条例第25号）

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正前の佐倉市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第15条第1項の規定により置かれた佐倉市指定管理者選定委員会及びその委員は、この条例の施行の日において、改正後の佐倉市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第15条第1項の規定により置かれた佐倉市指定管理者審査委員会及びその委員となり、同一性をもって存続するものとする。

附 則（平成26年9月30日条例第23号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（令和4年12月23日条例第33号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

附 則（令和6年3月29日条例第7号抄）

（施行期日）

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

○佐倉市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則

平成17年6月29日規則第87号

(趣旨)

第1条 この規則は、佐倉市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成17年佐倉市条例第21号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(公募に明示する事項)

第2条 条例第2条第6号の規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 市が指定管理者に支払うべき管理の費用の基準となる額
- (2) 利用料金に関する事項
- (3) 条例第3条各号に掲げる書類の具体的内容
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(申請の手續)

第3条 条例第3条の申請書は、佐倉市公の施設指定管理者指定申請書（別記様式第1号）とする。

2 条例第3条第1号の事業計画書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 基本方針に関する事項
- (2) 業務計画に関する事項
- (3) 運営体制及び組織に関する事項
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

3 条例第3条第2号の収支計画書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 収入に係る計画及びその説明に関する事項
- (2) 支出に係る計画及びその説明に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

4 条例第3条第3号の規則で定める書類は、次のとおりとする。

- (1) 定款、寄附行為その他これらに準ずるもの
- (2) 登記事項証明書（申請する団体が法人の場合に限る。）
- (3) 市長が指定する年度に係る事業報告書、損益計算書（又は収支計算書）、貸借対照表及び財産目録
- (4) 前3号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

(申請の資格)

第4条 条例第3条に規定する指定管理者の指定を受けようとする団体（複数の団体が共同して指定管理者の指定を受けようとする場合は、その構成員である団体）は、次の各号のいずれにも該当しないものとする。

- (1) 当該団体の責めに帰すべき事由により本市又は他の地方公共団体から指定管理者の指定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない団体
- (2) 本市又は他の地方公共団体から複数の団体が共同して指定管理者の指定を受けた場合であって、当該複数の団体の責めに帰すべき事由により当該指定を取り消され、その取消しの日から5年を経過しないときに、その構成員であった団体
- (3) 当該団体の役員（法人以外の団体にあつては、当該団体の代表者）のうち次のいずれかに該当する者がある団体
 - ア 公の施設の管理を行うために必要な契約等を締結する能力を有しない者
 - イ 破産者で復権を得ないもの
 - ウ 指定管理者の指定の手續において、公正な手續を妨げた者又は不正の利益を得るために連合した者
- (4) 破産手續開始の決定を受けた法人
- (5) 本市における一般競争入札への参加を制限されている団体
- (6) 市税を滞納している団体

2 前項に掲げるもののほか、必要とする申請の資格については、市長が別に定める。

(選定結果及び指定の通知)

第5条 市長は、条例第5条の規定により指定管理者の候補者を選定したときは、申請をした全ての団体に対し、佐倉市公の施設指定管理者候補者選定結果通知書(別記様式第2号)によりその選定結果を通知するものとする。

2 市長は、条例第7条第1項の規定により指定管理者を指定したときは、当該指定管理者に対し、佐倉市公の施設指定管理者指定通知書(別記様式第3号)により通知するものとする。

(協定書に定める事項)

第6条 条例第8条の規則で定める事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 事業計画に関する事項
- (2) 利用料金に関する事項
- (3) 管理経費の額及び支払方法に関する事項
- (4) 事業報告に関する事項
- (5) 指定の取消し及び管理の業務の停止に関する事項
- (6) 管理の業務に当たって知り得た個人情報の保護に関する事項
- (7) 施設内の物品の所有権の帰属に関する事項
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

(事業報告書)

第7条 条例第9条の事業報告書は、別記様式第4号によるものとする。

(審査委員会の組織等)

第8条 条例第15条の佐倉市指定管理者審査委員会(以下「審査委員会」という。)に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

4 委員に欠員が生じた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 審査委員会の会議は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

6 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

7 委員は、指定管理者に応募した団体の代表者又はこれに準ずる地位にある者となっている場合は、その審議に加わることができない。

8 審査委員会の庶務は、資産管理経営室において処理する。

9 この規則に定めるもののほか、審査委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が審査委員会に諮って定める。

(補則)

第9条 この規則に定めるもののほか、公の施設の指定管理者の指定の手續等に関して必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成18年7月21日規則第59号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成20年3月31日規則第13号)

この規則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成20年7月7日規則第35号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成22年5月31日規則第23号)

この規則は、平成22年6月1日から施行する。(後略)

別記

様式第1号（第3条関係）

佐倉市公の施設指定管理者指定申請書

年 月 日

（あて先）佐倉市長

所在地

団体名

代表者職氏名

印

佐倉市公の施設の指定管理者の手續等に関する条例第3条の規定により、次の公の施設について指定管理者の指定を受けたいので申請します。

公の施設の名称

様式第2号（第5条関係）

第 号
年 月 日

団体名

代表者職氏名 様

佐倉市長 印

佐倉市公の施設指定管理者候補者選定結果通知書

年 月 日付で申請がありました公の施設の指定管理者の指定における候補者の選定については、以下の理由により 選定しました 選定しませんでした ので通知します。

1 公の施設の名称

2 理由

様式第3号（第5条関係）

第 号
年 月 日

団体名

代表者職氏名 様

佐倉市長 印

佐倉市公の施設指定管理者指定通知書

年 月 日付で申請のありました公の施設の指定管理者の指定について、佐倉市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第7条第1項の規定により、以下のとおり貴団体を当該公の施設の指定管理者として指定します。

1 公の施設の名称

2 指定の期間

年 月 日から 年 月 日まで

様式第4号（第7条関係）

事 業 報 告 書

年 月 日

（あて先）佐倉市長

団体名

代表者職氏名

印

次の公の施設について、 年度の業務が完了しましたので、地方自治法第244条の2第7項及び佐倉市公の施設の指定管理者の事務等に関する条例第9条の規定により報告します。

1 公の施設の名称

2 添付書類

（1） 管理業務の実施状況及び利用状況

（2） 利用料金の収入の実績

（3） 管理に係る経費の収支状況

（4） その他

○佐倉市スマートオフィスプレイスの設置及び管理に関する条例

平成30年12月25日条例第39号

佐倉市スマートオフィスプレイスの設置及び管理に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項の規定により、佐倉市スマートオフィスプレイス（以下「スマートオフィスプレイス」という。）の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置)

第2条 本市は、情報通信技術を活用した多様な働き方を推進するとともに、新事業の創出並びに起業者の育成及び支援を促進し、もって市民生活における仕事と生活の調和、新たな雇用の創出等に資するため、スマートオフィスプレイスを設置する。

(名称及び位置)

第3条 スマートオフィスプレイスの名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
佐倉市スマートオフィスプレイス	佐倉市ユーカリが丘四丁目1番1号

(業務)

第4条 スマートオフィスプレイスの業務は、次のとおりとする。

- (1) 情報通信技術を活用した多様な働き方を推進するための施設の提供に関すること。
- (2) 新事業の創出並びに起業者の育成及び支援を促進するための施設の提供に関すること。
- (3) その他市長が必要と認める業務

(指定管理者による管理)

第5条 市長は、スマートオフィスプレイスの設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法第244条の2第3項の規定により、法人その他の団体であって市長が指定するもの（以下「指定管理者」という。）にスマートオフィスプレイスの管理を行わせるものとする。

(指定管理者が行う業務)

第6条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) スマートオフィスプレイスの施設及び設備の維持管理に関すること。
- (2) スマートオフィスプレイスの施設及び設備の使用の許可に関すること。
- (3) 第4条第1号及び第2号に掲げる事業の実施に関すること。

(4) その他市長が必要と認める業務

(開所時間)

第7条 スマートオフィスプレイスの開所時間は、午前8時30分から午後8時30分までとする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、市長の承認を得て、その時間を変更することができる。

(休所日)

第8条 スマートオフィスプレイスの休所日は、1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日までとする。ただし、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、市長の承認を得て、これを変更し、又は臨時に休所日を設けることができる。

(使用の許可)

第9条 スマートオフィスプレイスの施設又は設備を使用しようとするものは、指定管理者の許可を受けなければならない。

2 指定管理者は、前項の許可をする場合において、スマートオフィスプレイスの管理上必要な条件を付することができる。

3 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用を許可しないものとする。

- (1) 公の秩序又は善良の風俗を乱すおそれがあると認められるとき。
- (2) 施設又は設備を損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。
- (3) スマートオフィスプレイスの管理上支障があると認められるとき。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、指定管理者が使用を不相当と認めたとき。

(使用の許可の取消し等)

第10条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、使用の許可を取り消し、使用を制限し、又は使用を停止させることができる。

- (1) 前条第3項各号のいずれかに該当したとき。
- (2) この条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反したとき。
- (3) 虚偽の申請その他不正な手段により使用の許可を受けた事実が明らかであると認められるとき。
- (4) この条例に基づく許可の条件に違反したとき。

2 指定管理者は、スマートオフィスプレイスの管理運営上やむを得ない事情が生じた場合は、使用の許可を取り消し、使用を制限し、又は使用を停止させることができる。

3 第1項の規定により使用の許可を取り消し、使用を制限し、又は使用を停止させた場合におい

て、前条第1項の規定により許可を受けたもの（以下「使用者」という。）に損害が生じても、市及び指定管理者は、その賠償の責めを負わない。

（特別の設備の設置の許可）

第11条 スマートオフィスプレイスに特別の設備を設置しようとする使用者は、指定管理者の許可を受けなければならない。

2 第9条第2項及び第3項の規定は、前項の許可について準用する。

（利用料金）

第12条 使用者は、指定管理者に対し、その使用に係る料金（以下「利用料金」という。）を支払わなければならない。

2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において、指定管理者が市長の承認を得て定めるものとする。

（利用料金の減免）

第13条 指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金の全部又は一部を免除することができる。

（利用料金の還付）

第14条 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、その全部又は一部を還付することができる。

（原状回復の義務）

第15条 使用者は、その使用を終了したときは、直ちに使用場所を原状に回復しなければならない。

（損害賠償の義務）

第16条 使用者は、スマートオフィスプレイスの施設又は設備を損傷し、又は滅失したときは、これによって生じた損害を賠償しなければならない。

（委任）

第17条 この条例に定めるもののほか、スマートオフィスプレイスの管理及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成31年4月1日から施行する。ただし、附則第3項の規定は平成32年4月1日から、附則第4項の規定は公布の日から施行する。

（経過措置）

2 平成32年3月31日までの間は、第5条から第8条まで及び第12条第2項の規定は適用せず、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第9条	指定管理者	市長
第10条第1項及び第2項	指定管理者	市長
第10条第3項	市及び指定管理者	市
第11条第1項	指定管理者	市長
第12条	(利用料金)	(使用料)
	指定管理者に対し、その使用に係る料金(以下「利用料金」という。)	別表に定める使用料
第13条	利用料金の減免	使用料の減免
	指定管理者は、市長が別に定める基準に従い、利用料金	市長は、特別の理由があるときは、使用料
第14条	利用料金	使用料
	指定管理者は、市長が別に定める基準に従い	市長は、特別の理由があると認めるときは
別表	利用料金の上限額	使用料
	、利用料金	、使用料
	利用料金は	使用料は

3 平成32年4月1日前にこの条例の規定により市長がした許可その他の行為又は市長に対してなされた申請その他の行為(同日以後の使用に係るものに限る。)は、この条例の相当規定によって指定管理者がした許可その他の行為又は指定管理者に対してなされた申請その他の行為とみなす。

4 スマートオフィスプレイスの使用の申請及び許可その他必要な行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

別表 (第12条関係)

区分	単位	利用料金の上限額	
		一般	初回

コワーキングスペース (シェア工房を含む。以下同じ。)	1月につき	8,800円(午後5時30分以後のみの使用である場合は、5,500円)	13,800円(午後5時30分以後のみの使用である場合は、10,500円)
	2時間以内	600円	
	2時間超	600円に、2時間を超える時間1時間までごとに300円を加算した額(その額が1,500円を超える場合は、1,500円)	
シェアオフィス1	1月につき	145,000円	150,000円
シェアオフィス2	1月につき	95,000円	100,000円
シェアオフィス3	1月につき	50,000円	55,000円
シェアオフィス4	1月につき	35,000円	40,000円
シェアオフィス5	1月につき	35,000円	40,000円
シェアオフィス6	1月につき	35,000円	40,000円
会議室		1時間までごとに500円	

備考

- 1 月の単位は、月の初日から末日までの期間とする。ただし、その使用の開始又は使用の終了が月の途中となる場合においても、利用料金の日割計算は、行わない。
- 2 月を単位とするコワーキングスペースの使用(備考4に係るものを除く。以下「月単位使用」という。)に関しては、一の使用月ごとに、その月前の規則で定める期間内において月単位使用がないこととなるものについては初回の区分を、これ以外のものについては一般の区分を適用する。
- 3 シェアオフィスの使用に関しては、一の使用月ごとに、その前月にシェアオフィスの使用がないこととなるものについては初回の区分を、これ以外のものについては一般の区分を適用する。
- 4 シェアオフィスを使用するものについては、コワーキングスペースの利用料金は、徴収しない。

○佐倉市スマートオフィスプレイスの管理及び運営に関する規則

平成30年12月25日規則第37号

佐倉市スマートオフィスプレイスの管理及び運営に関する規則

(趣旨)

第1条 この規則は、佐倉市スマートオフィスプレイスの設置及び管理に関する条例（平成30年佐倉市条例第39号。以下「条例」という。）第17条の規定に基づき、佐倉市スマートオフィスプレイス（以下「スマートオフィスプレイス」という。）の管理及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(使用するものの登録)

第2条 スマートオフィスプレイスの施設又は設備の使用をしようとするものは、次に掲げる事項を記載した申請書により、あらかじめ指定管理者（条例第5条に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に登録の申請をしなければならない。

- (1) 申請者の住所、氏名及び電話番号（団体の場合は、所在地、団体名、代表者氏名及び連絡先）
- (2) 使用目的
- (3) その他スマートオフィスプレイスの管理及び運営のため指定管理者が必要と認める事項

2 指定管理者は、前項の規定による申請の際に必要な書類を添付させることができる。

3 指定管理者は、第1項の規定による申請があったときは、これを審査の上、登録の可否を決定し、当該申請をしたものに通知するものとする。

(使用の申請及び許可)

第3条 条例第9条第1項の規定によりスマートオフィスプレイスの施設又は設備を使用しようとするものは、次に掲げる事項を記載した申請書により指定管理者に申請しなければならない。ただし、指定管理者が特に認めるときは、その記載事項の一部を省略することができる。

- (1) 申請者の住所、氏名及び電話番号（団体の場合は、所在地、団体名、代表者氏名及び連絡先）
- (2) 使用目的
- (3) 使用期間又は使用日時
- (4) 使用区分
- (5) 使用人数
- (6) その他指定管理者が必要と認める事項

- 2 指定管理者は、前項に規定する申請書の提出の際に必要な書類を添付させることができる。
- 3 指定管理者は、第1項の規定による申請があったときは、これを審査の上、使用の可否を決定し、当該申請をしたものに通知するものとする。
- 4 第1項の規定による使用の申請又は前項の規定による使用の許可は、時間単位又は月単位で行うものとする。この場合において、月単位とは、当該使用に係る日の属する月の初日から末日までの期間を単位とするものとする。
- 5 シェアオフィスを使用できる期間は、通算4年を限度とする。ただし、指定管理者が特に認めるときは、この限りでない。

(使用の取消し又は変更等)

第4条 前条第3項の規定により使用の許可を受けたもの（以下「使用者」という。）は、スマートオフィスプレースの施設又は設備の使用を取り消し、又は変更しようとするときは、速やかに指定管理者に申請しなければならない。

- 2 指定管理者は、前項の規定による申請があったときは、これを審査の上、使用の取消し又は変更の可否を決定し、当該使用者に通知するものとする。

(使用の許可の取消し等)

第5条 指定管理者は、条例第10条第1項又は第2項の規定によりスマートオフィスプレースの施設又は設備の使用の許可を取り消し、又は変更したときは、使用者に通知するものとする。この場合において、使用者は、直ちにスマートオフィスプレースを原状に回復しなければならない。

(利用料金の算定)

第6条 条例別表備考2に規定する規則で定める期間は、12月とする。

(利用料金の減免)

第7条 条例第13条の規定による利用料金の減免は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

- (1) 本市が使用するとき 全額
- (2) その他市長の承認を得て指定管理者が定める場合 市長の承認を得て指定管理者が定める割合

(利用料金の還付)

第8条 条例第14条ただし書の規定による利用料金の還付は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

- (1) 使用者の責めによらない理由により使用することができないとき 全額

- (2) その他市長の承認を得て指定管理者が定める場合 市長の承認を得て指定管理者が定める割合

(使用者の遵守事項)

第9条 使用者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 収容定員を超えないこと。
- (2) 施設等を損傷し、又は汚損しないこと。
- (3) 指示された場所以外は、出入りし、又は使用しないこと。
- (4) 許可を受けないで、備品、器具等及び附属設備を移動し、又は使用しないこと。
- (5) 騒音若しくは怒声を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (6) 前各号に掲げるもののほか、管理上必要な指示に反する行為をしないこと。

(補則)

第10条 この規則に定めるもののほか、スマートオフィスプレイスの管理及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この規則は、平成31年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成32年3月31日までの間は、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第2条	指定管理者(条例第5条に規定する指定管理者をいう。以下同じ。)	市長
	指定管理者が	市長が
	指定管理者は	市長は
第3条	条例第9条第1項	条例附則第2項の規定により読み替えて適用する 条例第9条第1項
	指定管理者	市長
第4条	指定管理者	市長
第5条	指定管理者	市長

	条例第10条第1項又は第2項	条例附則第2項の規定により読み替えて適用する 条例第10条第1項又は第2項
第6条	利用料金	使用料
	条例別表備考2	条例附則第2項の規定により読み替えて適用する 条例別表備考2
第7条	利用料金	使用料
	条例第13条	条例附則第2項の規定により読み替えて適用する 条例第13条
	市長の承認を得て指定管理者	市長
第8条	利用料金	使用料
	条例第14条ただし書	条例附則第2項の規定により読み替えて適用する 条例第14条ただし書
	市長の承認を得て指定管理者	市長

3 平成32年3月31日までの間は、スマートオフィスプレイスの開所時間及び休所日は、次のとおりとする。ただし、市長は、特に必要があると認めるときは、これを変更し、又は臨時に休所日を設けることができる。

(1) 開所時間 午前8時30分から午後8時30分まで

(2) 休所日 1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日まで

（指定管理者の情報公開）

第22条 指定管理者（地方自治法第244条の2第3項の規定により本市の公の施設の管理を行うものをいう。）は、この条例の趣旨にのっとり、当該公の施設の管理に当たって保有する情報の公開に関し必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 実施機関は、指定管理者に対し、情報公開を推進するため前項に定める必要な措置を講ずるよう指導を行わなければならない。

○個人情報の保護に関する法律（抄）

平成十五年五月三十日号外法律第五十七号

（安全管理措置）

第六十六条 行政機関の長等は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、次の各号に掲げる者が当該各号に定める業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。

一 行政機関等から個人情報の取扱いの委託を受けた者 当該委託を受けた業務

二 指定管理者（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十四条の二第三項に規定する指定管理者をいう。） 公の施設（同法第二百四十四条第一項に規定する公の施設をいう。）の管理の業務

三 第五十八条第一項各号に掲げる者 法令に基づき行う業務であって政令で定めるもの

四 第五十八条第二項各号に掲げる者 同項各号に定める業務のうち法令に基づき行う業務であって政令で定めるもの

五 前各号に掲げる者から当該各号に定める業務の委託（二以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者 当該委託を受けた業務

（従事者の義務）

第六十七条 個人情報の取扱いに従事する行政機関等の職員若しくは職員であった者、前条第二項各号に定める業務に従事している者若しくは従事していた者又は行政機関等において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第二条第二号に規定する派遣労働者をいう。以下この章及び第七十六条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

第八章 罰則

第七十六条 行政機関等の職員若しくは職員であった者、第六十六条第二項各号に定める業務若しくは第七十三条第五項若しくは第二百二十一条第三項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は行政機関等において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第六十条第二項第一号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

第八十条 第七十六条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

第八十三条 第七十六条、第七十七条及び第七十九条から第八十一条までの規定は、日本国外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。